

子どもの貧困対策について

～松戸市に対する取り組みの状況について～

松戸市議会議員 二階堂 剛



* 松戸市の就学援助児童生徒の割合 県内トップが明らかになる

2013年の「国民生活基礎調査」が発表され、日本の子どもの貧困率は、1990年代半ばごろから上昇し、過去最高の16.3%となりました。子どもの6人に1人が貧困状態にあることから、松戸市の状況を調査し、市議会で質問を行ってきました。

最初の調査は、私が放課後児童クラブの運営に関わっていることから、準要保護世帯は児童クラブ利用料が半額になることもあり、その割合を調べたところ多い児童クラブでは、利用者の約3割が準要保護申請書を提出していました。

次に、生活支援課が担当している要保護世帯児童数と市教育委員会の就学援助児童生徒数を近隣市との比較資料が欲しいと要求したところ、一部の教育委員会職員から「松戸市の恥になるような質問をしないで欲しい」と言われ、議論になりました。学校生活における子どもの状況を最も理解している職員から言われたことに驚き、松戸市の子どもの貧困状況を把握するための資料になるのでと質問をしたのですが、当局からは近隣市の状況資料は出てきませんでした。

その後、福島瑞穂参議院議員から文部科学省が作成した「平成25年度市町村別要保護及び準要保護児童生徒数」の全国版を入手したと連絡がありました。その資料をもとに、千葉県下の要・準要保護児童生徒の割合を県平均より高い市にまとめました（表1）。

平成26年12月市議会で、松戸市の子どもの貧困率が県内で一番高いことについて質問を行いました。

表1 要・準要保護児童生徒の割合が千葉県平均より高い都市

県・市	児童生徒数(人)	要・準保護割合(%)
千葉県	41,356	8.67
千葉市	7,252	9.59
船橋市	4,429	9.35
松戸市	4,956	13.78
市川市	2,920	9.01
柏市	3,210	10.21
市原市	2,924	13.48
我孫子市	1,096	10.42
東金市	464	10.48

た。教育長は、「松戸市の児童生徒の貧困は、全国平均より低い千葉県8.67%より高く、近隣市と比べて当市が最も高い現状であるので市長部局と情報を共有し、連携を深めながら子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないように必要な環境整備と教育の機会均等を図っていく」と答弁がありました。

* 足立区を視察し、庁内横断組織の設置、 子どもの貧困実態調査要求

平成27年7月に子どもの貧困対策を先進的に取り組んでいる足立区を視察しました。

足立区は、人口67万人です。一人で視察を申し込んだのですが、快く視察を受け入れてくださり、子どもの貧困対策部長から説明を受けました。

足立区民のイメージは、犯罪が多い、街が汚い、

表2 全国の貧困率の状況

	平成9年	平成12年	平成15年	平成18年	平成21年	平成24年
相対的貧困率	14.60%	15.30%	14.90%	15.70%	16.00%	16.10%
子どもの貧困率	13.40%	14.50%	13.70%	14.20%	15.70%	16.30%
子どもがいる現役世帯	12.20%	13.10%	12.50%	12.20%	14.60%	15.10%
大人が1人	63.10%	58.20%	58.70%	54.30%	50.80%	54.60%
大人が2人以上	10.80%	11.50%	10.50%	10.20%	12.70%	12.40%
貧困線（名目値）	149万円	137万円	130万円	127万円	125万円	122万円

（平成25年度国民生活基礎調査 抜粋）

高校中退者が多い、生活保護が多いなどから足立区に誇りが持てないということがあり、この区民意識を変えるために、街をきれいにする公園整備をはじめ、治安・学力・健康・貧困の連鎖という足立区の課題を市政課題として正面から取り組んできたとのことでした。

足立区長は、平成27年度財政方針に「子どもの未来のために、今、新たなステージへ」を表題にした子どもの貧困対策元年を掲げました。その方針を具体化するために、区長を本部長に、副本部長に副区長、教育長、本部員は政策経営部長を始め8部長、19課長、30名からの組織を立ち上げました。その中心に5名専属・2名兼職の子どもの貧困対策本部を設置し、0歳から18歳までの支援策を取り組み始めていました。

平成27年9月市議会では、足立区の視察内容から松戸市はどのように考えるか質問を行いました。

貧困対策については、各部署で行っている旨の松戸市総務部長の答弁でした。全国の子どもの貧困率（表2）より松戸市は低い状況ですが、児童生徒の就学援助率で県内トップであるのに各部署バラバラで取り組むのではなく、庁内横断的な組織を立ち上げて足立区のように正面から取り組むよう再度要望しました。

そして、市長が「松戸市子ども総合計画」の挨拶文に「すべての子どもが支えられ、夢と希望にあふれた子どもが活躍できる街づくり」と述べているが、具体策をどのように考えているのか。また、松戸市の子どもの貧困実態調査を行うように要望しました。

*子どもの未来応援検討チームが設置される

平成28年1月22日、市長より子ども部参事監をリーダーとして、庁内横断的な「子どもの未来応援検討チーム」が9部・15課で設置されました。「設置要綱」では、検討チーム構成員は、子ども部参事監兼学校教育部参事監・総務部行政経営課長・総合政策部政策推進課長・経済振興部商工振興課長・福祉長寿部生活支援一課長・子ども部子ども政策課長・子育て支援課長・子ども家庭相談課長・幼児保育課長・街づくり部住宅政策課長・教育委員会生涯学習部教育企画課長・学校教育部学務課長・指導課長・教育研究所です。

そして、具体的事項を調査検討するワーキングチーム15課に置き、事務局は子ども部子ども政策課・子ども家庭相談課・教育委員会生涯学習部教育企画課が兼職で行うことで出発し、足立区、福岡市、北九州市、大田区などを視察する。

*子どもの貧困について職員向け人権研修会開催する

平成28年8月、社民党全国自治体議員団会議主催夏期研修会で「子どもの貧困分科会」に参加し、首都大学東京の阿部 彩教授（子ども・若者貧困センター長）の講演を聞くことができました。

講演内容は、「子どもの貧困調査の重要性、自治体内の推進体制、特に強いリーダーシップの首長が果たす役割と異なる部署との連携が不可欠。

特に、福祉部門と教育部門の連携の重要など自治体が取り組む課題」について話されました。

9月市議会では、阿部 彩教授の講演内容をもとに、首長の強いリーダーシップ、松戸市に設置された「子どもの未来応援検討チーム」の取り組み状況、子どもの貧困実態調査実施の考えについて質問を行いました。

市長から「子どもの未来応援検討チームの現状は、ひとり親世帯等が生活する困りごとの一つではなく、複数の課題を同時に抱えている。支援につながる生活を応援、学びの応援、仕事を応援、住まいを応援、社会全体で応援の六つのカテゴリーに分類して、既存事業の整理、それから課題の抽出、その課題の解消にむけて必要となる施策について総合的に今検討している」、「検討チームでは、松戸市における総合的な子どもの貧困対策の策定を目指しているので、庁内を横断して丁寧に検討をすすめている。28年度については、庁内各課で把握しているデータの集約と併せ、ひとり親家庭のアンケート調査を実施したい。総合的な対策を講じるためには、必要なデータ類や支援ニーズを把握するため、さらに幅広く実態を調査する必要があることから検討を指示している」と子どもの貧困実態調査を行うとの答弁がありました。

また、子どもの未来応援検討チームからは、阿部 彩教授の講演を松戸市で行いたいので講師の依頼を任せられ、平成29年2月15日に市職員を対象とした「日本の子どもの貧困の実態と対策」をテーマに同教授の研修会が開催された。

***子どもの未来応援対策室が設置され、こどもの貧困実態調査と「松戸市子ども未来応援プラン」（松戸市こどもの貧困対策計画）策定される**

平成29年4月から、子ども部子どもの未来応援担当室（室長と1名の市職員、再任用職員1名の計2.5人）が設置されました。そして、子どもの貧困実態調査については、首都大学東京の阿部 彩教授の研究室に委託して行われました。

実態調査対象は、松戸市立小学校5年生の児童



新たに設置された子どもの未来応援対策室

（全員）及び保護者、松戸市中学校2年生の生徒（全員）及び保護者から平成29年9月1日から15日まで各学校で配布して回収が行われました。回収率は、小学校5年生で親子とも回答86.7%。中学校で親子とも回答83.3%でした。

調査の一部ですが、松戸市の困窮層は、小学校5年生で7.3%、中学生で8.9%。何らかの支援が必要と考えられる周辺層を合わせた生活困難層の割合は、小学5年生で23.5%、中学生では25.1%になり、約4人に1人の状況です。

ひとり親世帯に限ると困窮層は、小学校5年生で20.1%、中学2年生で27.4%。また、周辺層を合わせた生活困難層の割合は、小学5年生で48.7%、中学生で53.9%になり、2人に1人という厳しい実態です。

「松戸市子どもの未来応援プラン」（松戸市子どもの貧困対策計画）は、従来の制度や支援を一つにまとめたものです。調査実態に合わせた新たな制度や支援の改善を議会活動の中で今後も取り組んで行きたいと考えています。

二階堂 剛 プロフィール

松戸市議会議員
社会福祉法人八柱福祉会評議員
社会福祉法人和泉福祉会監査
NPO法人マスク顧問
労働組合なのはなユニオン元役員